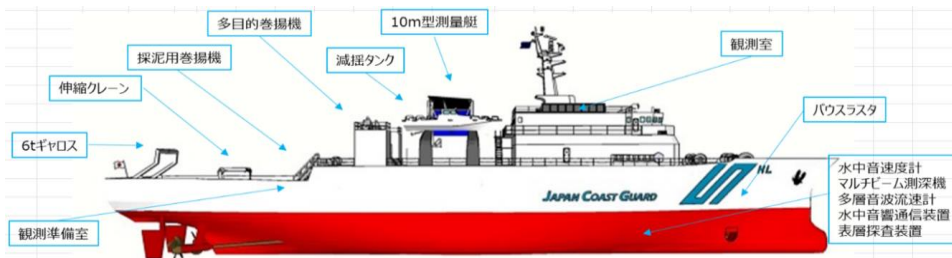


# 測量船艇整備事業 評価書

新規事業採択時評価

令和6年度					
事業名(箇所名)	大型測量船(HL型)1隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
事業内容	大型測量船(HL型)1隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始 令和6年度	完了	令和9年度		
総事業費(億円)	約83億円				
運用開始年度	令和9年度				
耐用年数	25年				
本事業に関連する事業	老朽測量船の解役				
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析	<p>(1)必要性・緊急性</p> <p>①必要性 海洋基本法及び海洋基本計画を踏まえ、海上保安庁では海上交通安全の確保、海洋権益の保全といった目的のために、様々な海洋調査機器及び設備を備えた測量船により海洋調査を実施し、我が国の領海及び排他的経済水域における地形及び地殻構造等の基盤的情報を整備しているところである。 今後とも我が国の領海及び排他的経済水域の海洋調査を継続し、我が国の主権及び主権的権利を主張する上でも、海洋権益の保全に資する基盤的情報の整備が不可欠である。</p> <p>②緊急性 令和4年12月16日に関係閣僚会議において決定された海上保安能力強化に関する方針では、海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力の強化を行う必要があるとされている。四面環海の我が国にとって、領海や排他的経済水域等の海洋権益を確保することは極めて重要であり、我が国の主権及び主権的権利を主張していくためにも、海洋調査による地形及び地殻構造等の基盤的情報の整備を急ぐ必要があることから、新たな大型測量船(HL型)を整備し、老朽測量船を代替することは急務である。</p> <p>(2)事業の効果</p> <p>本事業で大型測量船(HL型)を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <p>①採泥器を搭載することにより、状況に応じた底質調査が可能となり、採取した試料は、専用の冷蔵庫で保管するため、品質の劣化を生じることがなくなる。</p> <p>②ディーゼル主機、CPP、舵及びパウスラストによる定点保持機能を付加したシステム操船装置を搭載し、高い定点保持能力を有することで、調査位置精度の高い底質調査等が可能となる。</p> <p>③煙突を片舷に寄せるなど構造配置を工夫し、平坦な作業甲板を確保することで、安全かつ効率的な観測作業が可能となる。</p> <p>(3)主たる効果の抽出</p> <p>整備しようとする大型測量船(HL型)は、定点保持能力の強化等の調査に必要な性能の向上が図られていること及び高性能な観測機器を搭載していることから、海洋権益の確保等に資する基盤的情報の整備のための海洋調査を行う能力を強化できる。</p>				
事業の総合評価 (第三者(外部有識者)委員会意見等)	事業内容及び評価結果が適当であると判断。				

## 【大型測量船(HL型)】



## 【大型測量船(HL型)の老朽化の状況】

